

編 集 後 記

今年度社会に起こった「一大イベント」は、何と言っても政権交代だろう。かつてベルリンの壁が崩壊した際、しばしばテレビのコメンテーター達が「歴史の教科書に載せられる出来事に自分が生きている間に遭遇できた。次は、北朝鮮の崩壊だろうか？」などと言っていたことを思い出す。北朝鮮の崩壊と日本の政権交代の確率を比較し、そのどちらが大きいのか、などという難しい詮索をするつもりはないが、いずれにしても後の方が先に起こり、世の中がかつての枠組みからは大きく変貌し、その中で自分が生きていることを改めて実感する。昨年に引き続き、相変わらず我々を取り巻く経済の状況は厳しい。今年度担当した「セミナーコミュニティA（地域貢献）」で、『市町村勢要覧』のデータを学生で手分けして、1980年代から昨年までのデータを入力し、簡単な解析を行ってみた。実際には「平成の合併」があるため、単純な入力では済ますことはできず、作業はそんなに簡単なものではないのだが学生達はよく頑張った。すると、輪島市や珠洲市は、1980年頃をピークにその後は一貫して人口の減少が続き、その減少が完全に「係数がマイナスな一次直線」で回帰可能であり、その相関係数（ r ）が何と0.9を超えることが明らかとなった。つまり、このままの傾向が続けばあと3～40年で珠洲市も輪島市も人口がゼロである。しかし、それ以上に喫緊な問題が明らかとなった。試みに「農業従事者人口」「水産漁業従事者人口」「商工業労働者人口」などのデータもそれがあるだけ入力し、人口変化と同様な分析を行ってみた。すると、例えば珠洲市の農業従事者人口は、残り17年でゼロになると予測される。これは、考えてみれば当然のことで、例えば「農業従事者人口」は「人口減少」が数値として表れる以前の段階で確実に減少する。通常その時間差は10～15年程度と考えればよいだろう。つまり、現在、能登に限らず日本のいわゆる「地域」で進行している人口減少は、直ちに何らかの有効な手段を取らない限り、その地域を支える産業の極めて近い将来の消滅を意味している。このような視点から考えるに、我々がこれまでまがりなりにも進めてきた「地域貢献」もその意味合いを「歴史的」に転換しなければならないのかもしれない。あるいは、それくらいの意気込みがなければ我々の再生もないのかも知れない。最後になったが本年度も例年の通り、本誌がここに刊行できたことを共によるこびたいと思う。

沢野伸浩